



## 東アジア戦略概観 1998-1999

和文版は大蔵省印刷局より出版されており、大手書店・政府刊行物センターで販売されています。

英文版はジャパントイムズ社より出版されており、大手書店・政府刊行物センターで販売されているほか、ジャパントイムズ・ブッククラブのホームページ（<http://bookclub.japantimes.co.jp>）やAmazon.comでの購入も可能です（検索する際には書名を、『East Asian Strategic Review』として下さい）。

### 編集長より

冷戦が終結して10年が経過し、人類は21世紀を目前にしているが、国際情勢の先行きは不透明である。東アジアにおいても、宗教・領土などの紛争要因が顕在する上に経済・金融が安全保障に大きな影響を与えるようになってきており、地域安全保障の維持・確保は依然として困難な問題である。このような情勢下において、防衛庁としても周辺諸国との信頼醸成に取り組んでいるところであるが、特に東アジアの地域情勢について専門的な分析を行い、この地域の戦略環境についての情報発信の必要性を強く感じている。

東アジアの戦略環境に関する論議を深める活動の一環として、防衛庁では『防衛白書』とは別に96年度より『東アジア戦略概観』を刊行、防衛研究所が執筆・編集を担当している。本書の刊行は、防衛計画の大綱の中で我が国の防衛力の役割として挙げられた、「より安定した安全保障環境の構築への貢献」の中の、「安全保障対話・防衛交流を引き続き推進し、我が国の周辺諸国を含む関係諸国との間の信頼関係の増進を図る」ことの一端を担うものである。本書の趣旨は、過去1年に東アジア地域で生じた安全保障上重要な問題について、日本の視点での分析を発信し議論の題材を提供することにある。このような本書は必然的に白書とは性格を異にしており、防衛研究所が刊行するものの、分析内容は執筆グループが研究者の立場から行ったもので、政府や防衛庁の見解を代表するものではない。

今年度版の『戦略概観』では、平成9年（1997年）9月から平成10年8月までを記述対象期間としている。しかし特に重要な事項については平成10年12月までに起こったものも分析の対象としている。このなかでの主要な分析対象事項は、経済危機の地域安全保障への影響、大量破壊兵器拡散問題（インド・パキスタン、北朝鮮）、日米中露首脳間の活発な往来、中国・韓国の新体制発足の4点である。

『戦略概観』の刊行は、防衛庁のシンクタンクであり、諸外国の国防大学\*に相当する機関でもある防衛研究所の任務（調査研究・教育・防衛研究交流・安全保障に関する情報発信）の中の、「安全保障に関する情報発信」の一翼を形成する。記述に際しては、日頃の調査研究の成果はもちろんのこと、防衛研究交流などによる各国安全保障研究者・軍関係者との意見・情報交換も反映されている。また本書での分析結果は、防衛研究所が担当する一般課程をはじめとする各種の教育の場に生かされている。

『戦略概観』は、和文・英文にて刊行し、国内外の政府・研究機関・図書館などに寄贈すると共に、一般読者も入手が可能なように市販も行う。和文版は大蔵省印刷局から3月12日より市販され、英文版については4月下旬からの市販を予定している。是非御一読の上、内容その他についてのご意見・ご批判をお寄せ頂きたい。『戦略概観』に対するご意見・ご批判をお寄せ頂くことで、東アジアをめぐる安全保障論議が活発化することを願っており、まさにこのことこそが本書刊行の目的である。

『東アジア戦略概観 1998-1999』編集長  
防衛研究所 第1研究部長  
近藤重克

\*「国防大学(一般に Defense College)」と呼ばれる機関(米: National War College、英: Royal College of Defence Studies、中: 人民解放軍国防大学、露: 参謀本部大学、韓: 国防大学院、NATO: NATO Defence College など)は、大佐・中佐クラスに対する教育を行う軍の最高教育機関。防衛研究所はその任に当たっており、これら機関との交流を行うほか、留学生も受け入れている。またARF国防大学長会議の、日本側参加機関ともなっている。なお日本の防衛大学校は、諸外国の「士官学校(Academy)」に相当する。

## 主な記述内容

### 東アジアの安全保障環境

1997年7月にタイから始まった通貨危機は東アジア全域に拡大し、約10カ月後にはインドネシアのスハルト政権の崩壊を招くに至った。経済発展の途上にある地域では、経済が国内的安定や地域安全保障と密接な関連を有していることが改めて示されることになった。これまでのところ、通貨危機の安全保障への直接的な影響は、急速な経済発展によって得られた富を背景に軍事的近代化を押し進めてきた東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と韓国が、危機により大きな打撃を受け、近代化の減速を余儀なくされたことである。このことが将来、地域の軍事バランスにどのような影響を及ぼしていくかは、98年末の時点では明らかではない。今回の通貨危機が国内治安の悪化を招き政権の崩壊まで至ったのは、こ

れまでのところインドネシアのみであるが、通貨危機から始まった東アジア経済の混乱が長期化すれば、失業の増大などによって社会不安がさらに深刻化し、また、軍の近代化の速度の違いが顕在化して地域の勢力バランスが変化し、地域全体の平和と安定に悪影響を及ぼす恐れがある。

東アジアが今回の通貨危機から脱出するために、日本は2つの役割を求められた。1つは短期的なもので、流動性危機に対する金融支援である。日本はタイ、インドネシア、韓国への国際通貨基金（IMF）支援パッケージの中で、総額190億ドルに上る1国としては最大の支援を表明し、これら諸国のデフォルトの回避に大きく貢献した。日本は引き続き東アジアの金融危機の克服のために種々の支援策を講じ、その総計は約800億ドル達している。日本に期待されているもうひとつの役割は中長期的なもので、景気の回復によって東アジア諸国からの輸入とこれら諸国への投資を増大させ、地域経済の回復に貢献することである。通貨危機の直前には、好調な東アジア経済の中でバブルの後遺症によって低迷する日本経済を見て、日本の時代は終わったという論調が一部にあったが、今回の危機で日本経済が地域のみならず世界経済に占める重みが再認識されることになった。日本には、地域安全保障の観点からも、自らの金融システムの建て直しと景気回復に積極的に取り組むことが求められている。

97年秋以降、日米中露の主要国相互の間で頻繁に首脳会談が開催されるようになった。これらの首脳会談には、過去の問題を解決し、次の世紀に向けての新たな関係づくりを目指すという側面がある。その中で注目されたのが米中首脳による相互訪問によって、87年の天安門事件、さらには、96年の台湾海峡危機のために冷却化していた米中関係の修復が進んだことである。クリントン大統領も江沢民国家主席もそれぞれの事情から、国内の政治基盤強化のためにこの相互訪問を一大イベントとして演出し、訪問の成果を誇示した。他方、日中関係では、中国の国家元首として初めての訪日となった98年11月の江沢民国家主席の訪日は、歴史問題が一般的に注目を集めたが、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」をうたった日中共同宣言が発表された。日米中、あるいはこれにロシアを加えた主要国間の安定的で協力的な関係の構築は東アジアの長期的な平和と繁栄にとって極めて重要なことである。

日中関係と同様、歴史問題が本格的な関係改善の障害になっていた日韓関係では、98年10月の金大中大統領の訪日によって、歴史認識の問題に1つの区切りがつけられ、未来志向的なパートナーシップを築くことが誓約された。同年11月末には、日韓両国にとって歴史的にゆかりのある鹿児島県で両国首相も参加する第1回日韓閣僚懇談会が開催され、様々な問題で協調することが確認された。2002年のサッカー・ワールドカップの共催によって、両国関係の強化に大きな弾みがつくことが期待されている。このような日韓関係の進展は、日米韓3国間の政策協調の促進にも資することになり、北東アジアの重要な安定要因になる。

インドとパキスタンが相次いで行った核実験は、国際社会に波紋を引き起こしたが、北

朝鮮でも再び核開発疑惑が生じている。その北朝鮮が 98 年 8 月 31 日に日本に対して何の事前通告もなくテポドン 1 号を基礎としたミサイルを発射し、それが日本上空を飛び越えるという事件が生じた。北朝鮮はミサイル発射が衛星打ち上げのためであったと主張しているが、今回の発射は日本人に弾道ミサイルの脅威を初めて直接的に感じさせることになった。日本には弾道ミサイル攻撃を探知し迎撃する能力が皆無なため、日本国内で偵察衛星の保有や弾道ミサイル防衛 (BMD) の開発の必要性をめぐる議論が巻き起こった。BMD に関する協力のあり方については、かねてから米国との間で懸案になっていたが、日本は米国との共同技術研究を実施する方向で作業を進めることになった。

東アジアには多くの不安定要因が存在するが、米国の軍事プレゼンスとあいまって、経済発展を共通の価値としてきた東アジア諸国は、その前提である地域の安定を確保するために紛争を顕在化させないことに成功してきた。アジアはかなり最近までユーラシア大陸の欧州以外の地域を意味する言葉にすぎなかったが、東アジアは、経済成長を通じての相互依存の深まりによってひとつのまとまりのある実体として認識されるようになってきた。このことを背景に、多国間の場での安全保障対話も定着してきた。しかし、今回の通貨危機から受けた打撃の度合いの違い、また求められている政治改革、あるいは政治的近代化の度合いの違いが要因になっていると思われるが、一部諸国の間できしみが生じ始めている。また、各国が個別の対応に追われ、内向きになることによって、多国間協力への関心が低下することが懸念されている。東アジアの経済発展のポテンシャルは依然として大きく、現在の危機を克服して、その果実を手にするためには、地域諸国が経済協力ばかりでなく、以前よりも増して安全保障対話を推し進めることが重要である。

#### 朝鮮半島 「太陽政策」と「ミサイル」

98 年 2 月に発足した韓国の金大中新政権は、民間経済交流の拡大などを通じた北朝鮮との関係改善、いわゆる「太陽政策」の推進を打ち出した。その上で金大中は、「太陽政策」が、無定見な「融和政策」に陥らぬよう、その目標を北朝鮮の改革・開放に置くとともに、政府間の経済協力における「相互主義」や北朝鮮の武力挑発を抑止するための強力な安全保障体制の構築といった原則を明らかにした。

また、新政権は米国との同盟関係を再確認し、日本、中国、ロシアとの協調を重視する政策をとった。金大中は、これら周辺諸国との首脳外交を繰り広げ、「太陽政策」への支持を獲得することに成功した。さらに、98 年 6 月に潜水艦事件、7 月には武装工作員死体発見事件、8 月にはミサイル発射と、「太陽政策」の実効性を試すような事件が相次いで起きたが、金大中は、一貫性が必要として同政策を堅持する姿勢を崩しておらず、これらの試練を克服しながら日米との協調関係を強めている。

他方、韓国経済の悪化は、失業者の増大といった社会不安要因をもたらしている。しかし、国民の危機を克服する意欲は高く、金大中の政策への支持も比較的高いことから、大きな混乱に至る可能性は少ないと考えられる。経済的困難はまた、ここ数年、急速に進め

られてきた軍近代化にブレーキをかけた。金大中政権は、軍の指揮命令系統の簡素化を通じ、人件費の支出を抑えると同時に、運用の効率化を図る軍改革に乗り出している。

一方、北朝鮮では食糧不足が慢性化するなか、金正日総秘書（総書記）による統治が続いている。金正日は、98年9月の最高人民会議で共和国主席には就任せず、「国の最高職責」と位置づけられた共和国国防委員会委員長に再選された。国防委員会の地位向上に象徴されるとおり、金正日の統治方式は、軍を多用するものである。軍の役割は、国防以外に生産や思想教化など多様化している。さらに、国防委員長らも、指導部の序列で高い位置を占めるようになった。金正日の行動に付き従う軍人や党幹部らの構成は、金日成死後もほぼ変化がなく、その点からは狭い意味での金正日体制は安定していると考えられる。しかし他方では、経済担当幹部を中心に、新たな人材の登用が行われつつある。

軍本来の国防分野では、軍事力の維持・強化が努められている。その一環として、重工業（軍需工業）を重視する姿勢が強まっている。「（敵が）地球上のどこにしよう関係なく無慈悲な報復打撃」を与えうる能力を保持していることが誇られ、また自国の目標が「強盛大国」の建設にあることが主張されてきた。こうした流れのなかで、98年8月末には、テポドンを基礎としたミサイルとみられる弾道ミサイルの発射を行った。

その狙いには、内政的なもの、外交・経済的なものがあるが、北朝鮮の弾道ミサイル開発は北東アジア地域だけではなく、その拡散を通じて国際社会全体に不安定をもたらす要因であり、日本を含む諸外国は強い懸念を持たざるを得ない。これに加え、北朝鮮は、再び核開発を進めているのではないかとの疑念が抱かれている。

北朝鮮は、米国との2国間交渉を最重視する姿勢を示し、韓国、中国も含めた「4者会合」にも応じている。しかし、北朝鮮をめぐる諸問題は、国際社会の忍耐力を試す重大な局面に入りつつあると見てよい。

## 中国 江沢民・朱鎔基体制の発足

中国共産党第15回全国代表大会（97年9月）と、第9期全国人民代表大会（全人代）第1回会議（98年3月）が開催され、鄧小平死去後1年余りをへて、江沢民と朱鎔基を中心とした新指導体制が成立した。新体制は、国内経済の構造的・抜本的改革の大方針を表明したが、内政面では国有企業問題や失業者の増大などの構造的な問題を抱えている。特に、国有企業の問題や行政改革の実行は前途多難である。諸改革の断行は失業者を増大させ、中国経済がこの失業者を吸収できるだけの発展を継続できるかどうかの問題である。また、アジア経済危機の影響も輸出部門を中心に現れつつあり、経済成長率も鈍化する気配がある。そのため政府は国債を増発し、国内インフラ整備を通じた内需拡大策をとっている。

外交面では、97年秋から全方位協調主義の色彩を強めてきた。米国、日本、ロシア、東南アジア諸国との関係は著しく改善され、人権問題でも前向きになり、国際社会における中国の存在感を増大させた。とりわけ、対米関係は進展した。97年から98年にかけて、両国首脳相互公式訪問が実現し、89年の第2次天安門事件以後こじれていた米中間の関係

が修復された。まず、97年秋の江沢民の訪米では、「建設的で戦略的なパートナーシップ関係」の構築に向けて努力することを共同声明でうたい、米中関係が新しい段階へ入ったことを宣言した。ここでは中国が第三国への核関連技術・施設の供与停止を約束した見返りに、米中原子力平和利用協定の凍結解除などの成果を獲得した。続く98年6～7月のクリントン大統領の訪中の際、中国はアジア金融危機問題と関連して「人民元の為替レートを堅持する」ことを強調することで、米国と文字通り「肩を並べて」発言し、「大国」としてのイメージを世界に広めることに成功した。さらに、台湾問題に関しては、クリントン訪中時に同大統領から「3つのノー」を口頭にせよ表明させたことは、台湾政策で主導権を得る成果であり、これら一連の米中首脳相互訪問を通じて江沢民体制は国内の政治基盤を強化したと考えられる。

98年の全人代において、限られた国防資金を兵器のハイテク化に投入する等のため、向こう3年間で50万人の兵力を削減することが発表された。このことは、総装備部の創設などとも相まって解放軍の「量から質」へ近代化が着実に進められていることを示すものである。さらに、中国は98年には『中国の国防』（白書）を刊行した。白書には不透明な部分は残るものの、国際情勢、国防政策、国防建設、国際安全保障協力および軍備管理と軍縮の各分野にわたって、中国が独自の見解と実情を発表した意義は大きい。軍事交流については、米中間の交流進展を踏まえて、全方位的に活発な信頼醸成努力を展開している。その延長で、日中防衛交流も中国国防部長と防衛庁長官の相互訪問によって大きく前進した。

中台関係も97年秋以降、大きな変化があった。中国は第15回党大会直後、論調を一転して「政治交渉の手順に関する折衝」を台湾に呼びかけた。しかし、クリントン訪中以後も台湾側の軟化が見られなかったため、「政治対話」という新たな形式を提起し、その結果98年10月に辜振甫・海峡交流基金会理事長の上海・北京訪問が実現した。江沢民らとの会見によって交流拡大などの合意が達成されたことで、中台関係は新たな段階に入ろうとしている。また、台湾内部ではポスト李登輝に向けた競争がすでに始まっている。

## ロシア 困難な政局と経済危機

ロシアでは1年間に2度も首相が交代するという困難な政治状況が生じ、その上に金融危機が起こったため経済は混乱をきたしている。このような状況下で議会とりわけ共産党はエリツィン大統領への批判を強めている。また、中央と地方の関係も複雑さを増しつつあり、政権、共産党および地方の各動向は、安全保障の上からも注視すべき要素となっている。極東地域では、依然として続く経済停滞に、中央の経済混乱が追いつけをかけ、住民の生活に大きな打撃を与えている。人々の不満が次第に蓄積されつつあることが懸念される。

安全保障問題について、ロシアは総合安全保障の概念に基づく「国家安全保障構想」を、97年12月に大統領令で制定した。同構想は、各種の脅威を指摘しながらも、現在のロシア

にとってすべての脅威の根本的な原因が、自国の危機的経済状況にあるとしている。各種の脅威を排除し、安全保障を確保するため、政治、経済、軍事など様々な分野における課題の達成を掲げている。

また、ロシアは国益を重視し、大国としての存在感を示す姿勢を強めている。そのため、1極支配を排し、世界の多極化を目指す対外活動を積極的に行うようになってきているが、この結果、対米関係は幾分緊張感をはらんでいる。ロシアは国内経済改革を遂行するためにも、アジア太平洋にさらに大きな期待を寄せるようになり、特に日本との関係拡充を積極的に図ろうとしている。政治対話の面では、エリツィン大統領が橋本前首相とクラスノヤルスクおよび川奈会談を、小淵首相とはモスクワ会談を行うなど大きな進展があった。安全保障対話・防衛交流の分野でも、秋山防衛事務次官をはじめ日本の統合幕僚会議議長として初めて夏川海将がロシアを訪問し、また、ロシア軍クヴァシニン参謀総長が初めて日本を訪問した。さらに自衛隊とロシア軍による初の搜索・救難活動に関する共同訓練が実施されたことは注目される。

ロシア軍の改革に関しては、97年中頃にエリツィンは、軍改革が国の経済力に制約されることを明確にし、「国家安全保障構想」でも、これを明記した。これを受け、ロシア軍は、厳しい国防予算の中で、セルゲーエフ国防相の強力な指導の下、軍改革を具体的に進め始めている。兵力を97年の20万人削減に引続き、98年には30万人削減しようとしている。効率化と人員削減を狙う機構改革では、97年に宇宙軍などが戦略ロケット軍に統合、98年中に防空軍は空軍に統合される。また地上軍総司令部が廃止され、地上軍総局および戦闘訓練総局が設置された。極東ロシア軍の状況では、カムチャッカ半島に陸海空部隊を指揮する統合司令部が誕生したが、その他の動きは厳しい財政状況を受け低調なままである。

これに関連して、現在ロシアでは、兵器産業の再建が重要課題の一つになっている。ロシアは外貨獲得のための兵器輸出を重視しているが、97年の輸出額は大きく低下した。軍民転換とそれに必要な民間資本の導入も進んでいない。このため政府は、戦略的に重要な兵器企業とそうでない企業を選別し、前者の再建に力を入れる姿勢を示すようになった。97年12月には2005年までの兵器産業再建のプログラムが採択され、98年4月にはこれと関連した法律も発効した。

ロシアの兵器産業の再建に関してロシア政府が重視しているのは、兵器輸出競争力の高いハイテク兵器企業の強化育成である。これらの企業は、ロシアの兵器輸出の主力製品である戦闘機、キロ級潜水艦および対空兵器などを生産しており、その主な輸出先が東アジア諸国やインドである。ロシアの兵器企業の再建は、東アジア地域における軍備増強を引き起こす可能性もある。

## 米国 米中関係の進展

クリントン政権の多くの高官は、金融危機に見舞われた東アジア諸国を歴訪し、各国と金融危機に対する支援政策を協議し、米国の軍事プレゼンスを「嵐の中の安定したイカリ」

と位置づけ、この地域の安定に対する米国のコミットメントを改めて再確認してきた。

米国の対アジア関係からみて、最大の成果は米中関係の進展であった。米中両国はこの1年で2度の首脳会談を行い、「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築に向けて、利害の一致しない分野での先鋭な対立を回避しながら、利害の一致する分野については協力を深め、経済分野などでの実利的な関係が拡大される方向に進んでいる。また米中間の軍事交流も単なる交流から実際的な協力関係に大きく前進し、信頼醸成や人的交流の域から実務的な内容を伴った実際の協力関係に深化しつつある。しかしながら、米国内には、中国に対する批判や警戒感が依然として根強く、特に共和党主導の議会はこの1年、対中批判を強めてきた。一方、米国としては米中関係の進展が域内の同盟国に及ぼす影響についても配慮する必要があり、クリントンは、日本などとの同盟関係と米国の軍事プレゼンスが米国のアジア政策の要であることを再確認した。

米国のこの地域の軍事プレゼンスをめぐることは、注目すべき出来事があった。97年秋からのイラク情勢の緊迫に伴う湾岸地域への米軍戦力の増派が、2つの大規模地域戦争対処の戦略にとって最初のテストケースとなったことである。湾岸地域への戦力増派に当たっては東アジアからも戦力がスウィングされた。このため、この地域の軍事プレゼンスに戦力の一時的低下をもたらし、北朝鮮情勢を警戒する現地司令官の懸念を招いた。

さらに、長期的な国防計画立案の面からも、2つの大規模地域戦争対処の戦略に対して問題が提起された。議会によって設置された国防委員会の報告書は、2010～20年という長期的視点で見た場合、今後必要とする能力を整備していく上で、この戦略が特に財政面から抑制要因になりかねないと指摘した。コーエン国防長官は、朝鮮半島と湾岸地域における米国の安全保障に対する重大な挑戦を考えれば、同時対処戦力の維持が不可欠であると反論した。この1年で、現行国防計画以降の21世紀初頭における軍事戦略と国防計画の在り方をめぐる一連の検討作業が概ね完了した。国防省は、こうした一連の検討作業を踏まえて、米軍部隊を将来の安全保障環境に対処できる戦力構成に変容させていくための努力に着手している。

朝鮮半島情勢については、米国は今回のミサイル発射を、大陸間弾道ミサイル(ICBM)能力の確保を目指していることを裏付けるものであり、しかも予想外に進展しているとみている。特に、今回の実験では、少なくとも多段式ミサイルの分離に成功したことに着目している。また、米国は、北朝鮮が開発したミサイルを輸出していることにも神経を尖らせている。

日米安全保障関係では、日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)の作成が大きな出来事であった。日米両国は、ガイドライン見直しの最終報告に至る過程で、中国と韓国を含む域内各国がその意義と狙いを十分理解できるように配慮し、透明性の確保に努めた。また、この1年の日米関係を締めくくる出来事としてクリントン大統領が訪日し、日米関係の重要性を2国間の問題にとどまらず、世界への貢献という観点から再確認した。新ガイドライン及びその下で行われる日米共同の取り組みによって、日米安保体制の信頼性を



一層向上することにつながる。周辺事態安全確保法案等の関連法案は、ガイドラインの実効性を確保するために必要なものであり、日本の平和と安全にとって重要なこれらの法案や協定の早期の成立・承認が望まれる。

この1年の日米関係を振り返れば、アジアの金融、経済危機の高まり、日本の経済不況の長期化という状況の中で、再び経済問題が日米関係における最優先課題として浮上し、それに伴って安全保障問題は後景にさがった。